

# 平成31年度当初予算(案)主要施策の概要

目次	頁
I 平成31年度当初予算(案)前年度予算比較表 -----	1
II かながわグランドデザイン主要施策体系図 -----	2
III 主要事業の概要 -----	6

## 産業労働局

問合せ先

産業労働局総務室 企画調整担当課長 佐藤 電話 045-210-5530

# I 平成31年度当初予算(案)前年度予算比較表

(一般会計)

(単位：千円、%)

内 訳 科 目	平成31年度 当初予算額 (案) A	平成30年度 当初予算額 B	対前年度比較		平成31年度当初予算(案)の財源内訳			
			増 減 額 A - B	伸 率 A / B	特 定 財 源			一般財源
					国庫支出金	県 債	その他	
(款) 労 働 費	(2,754,979) 7,200,755	(3,101,483) 7,613,823	(△346,504) △413,068	(88.8) 94.6	(1,792,546) 2,316,181	—	(327,407) 328,495	(635,026) 4,556,079
(項) 労 政 費	(206,659) 4,461,652	(211,811) 4,535,982	(△5,152) △74,330	(97.6) 98.4	(650) 524,285	—	(21,564) 22,652	(184,445) 3,914,715
(項) 職業訓練費	2,330,271	2,591,312	△261,041	89.9	1,791,896	—	237,812	300,563
(項) 雇用対策費	142,884	223,195	△80,311	64.0	—	—	68,031	74,853
(項) 労働委員会費	(75,165) 265,948	(75,165) 263,334	(—) 2,614	(100.0) 101.0	—	—	—	(75,165) 265,948
(款) 商 工 費	14,599,247	15,305,139	△705,892	95.4	41,462	—	95,604	14,462,181
(項) 商工総務費	4,213,241	4,202,138	11,103	100.3	16,803	—	87,873	4,108,565
(項) 工 業 費	7,902,311	8,447,826	△545,515	93.5	24,659	—	5,031	7,872,621
(項) 商工金融費	2,483,695	2,655,175	△171,480	93.5	—	—	2,700	2,480,995
使途を指定しない収入	—	—	—	—	—	—	1,885,041	△1,885,041
計	(17,354,226) 21,800,002	(18,406,622) 22,918,962	(△1,052,396) △ 1,118,960	(94.3) 95.1	(1,834,008) 2,357,643	—	(2,308,052) 2,309,140	(13,212,166) 17,133,219

(特別会計)

中小企業資金会計	3,152,838	10,224,305	△ 7,071,467	30.8	—	500,000	1,677,102	975,736
----------	-----------	------------	-------------	------	---	---------	-----------	---------

一般会計・ 特別会計 合計	(20,507,064) 24,952,840	(28,630,927) 33,143,267	(△8,123,863) △8,190,427	(71.6) 75.3	(1,834,008) 2,357,643	500,000	(3,985,154) 3,986,242	(14,187,902) 18,108,955
------------------	----------------------------	----------------------------	----------------------------	----------------	--------------------------	---------	--------------------------	----------------------------

(注) ( ) 内は、給与費(平成31年度4,445,776千円、平成30年度4,512,340千円)を除いた金額。

## II かながわグランドデザイン主要施策体系図

【事業の対象区域】  
全ての事業が、全市町村を対象

### エネルギー・環境

主要施策	主要事業	(単位:万円)	
1 新たなエネルギー政策の推進	(1) 再生可能エネルギー等の導入加速化	一部 ア (新) 太陽光発電等普及啓発事業費	3,369
		イ 自家消費型太陽光発電等導入費補助	7,950
	(2) 安定した分散型電源の導入拡大	ア 蓄電池導入費補助	15,600
		イ (新) EV活用自家消費システム導入費補助	1,000
		ウ 分散型エネルギーシステム導入費補助	1,700
		エ 燃料電池自動車導入費補助	5,900
		オ 燃料電池自動車公用車導入事業費	399
		カ 燃料電池自動車地域交通導入促進費補助	96
		キ 水素ステーション整備費補助	3,500
		ク スマート水素ステーション導入事業費	521
	ケ 次世代自動車普及促進事業費	439	
	(3) 省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成	一部 ア (新) エネルギー自立型住宅促進事業費補助	9,000
		イ ZEB導入費補助	2,500
		ウ 地域電力供給システム整備事業費補助	800
		エ スマートエネルギー関連製品等開発促進事業費	159

### 産業・労働

1 中小企業の経営基盤強化と経営安定化	(1) 総合的な中小企業支援体制の整備	ア 経営支援事業費補助	173,883
		イ 中小企業団体中央会補助金	24,826
		ウ 神奈川産業振興センター事業費補助	38,476
		エ 小規模企業支援強化事業費補助	3,493
		一部 オ (新) 中小企業・小規模企業振興事業費	886
		カ がんばる中小企業発信事業費	735
		キ 小規模企業販路開拓支援事業費	400
		ク プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	3,360

		ケ	地域未来投資促進費	328	
		コ	運輸事業振興助成交付金	97,693	
	(2) 経営基盤の強化・安定化に向けた金融支援	ア	中小企業制度融資事業費補助	61,896	
		イ	信用保証協会補助金	82,009	
		ウ	小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	100,000	
2	(1) ベンチャーなどの創出・育成	ア	起業家創出促進事業費	2,376	
		イ	スタートアップ支援事業費	3,185	
		ウ	シニア起業家支援事業費	464	
	(2) ものづくり高度化への支援	ア	産業技術総合研究所交付金	294,113	
		イ	工芸産業振興事業費	441	
3	(1) 企業誘致の促進	ア	企業誘致促進補助金	26,864	
		イ	企業誘致促進賃料補助金	3,914	
		ウ	企業誘致促進融資事業費補助	24,855	
		エ	産業集積促進事業費	605	
		オ	外国企業誘致促進事業費	562	
		カ	外国企業立上げ支援補助	550	
		キ	企業誘致推進等事業費	464	
		ク	産業集積促進奨励金	15,954	
		ケ	産業集積支援融資事業費補助	17,066	
		コ	産業集積施設整備等助成金	356,070	
		サ	産業集積施設整備等助成金(第2ステージ)	53,743	
		シ	産業集積促進融資事業費補助	2,937	
		ス	産業集積促進融資事業費補助(第2ステージ)	2,313	
		(2) 県内企業の国際化支援と海外との経済交流の促進	ア	中小企業海外展開支援事業費	717
			イ	中小企業外国人材採用支援事業費	144
			ウ	海外駐在員派遣費	7,985

4 国家戦略特区等を活用した成長産業の創出・育成など	(1) ロボット関連産業の創出・育成	エ	民間金融機関海外拠点派遣費	956
		オ	神奈川産業振興センター国際ビジネス事業費補助	9,004
		ア	最先端ロボットプロジェクト推進事業費	2,230
		イ	さがみロボット産業特区参加促進事業費	1,568
		ウ	自動運転プロジェクト推進事業費	192
		エ	実証施設維持運営費	1,122
		オ	ロボット技術活用促進事業費	1,320
		カ	重点プロジェクト推進事業費	819
		キ	産業技術総合研究所交付金(一部再掲)	1,159
		ク	ロボット導入支援事業費	564
		ケ	ロボット普及・浸透推進事業費	754
		コ	ロボット共生社会推進事業費	3,363
		サ	一部新 ロボット産業特区広報事業費	2,037
		5 商業など地域の生活に根ざした産業の振興	(1) まちのにぎわいを創出する商業・商店街の振興	一部新 ア
イ	商店街インバウンド受入推進事業費			233
ウ	若手商業者連携促進事業費			362
エ	商店街パワーアップ支援事業費			592
ア	伝統的工芸品産業振興費負担金			147
(2) 伝統的工芸品など地域に根ざした産業の振興				
6 就業支援の充実	(1) 若年者の就業支援	ア	若年者雇用対策費	5,093
		一部新 イ	一部新 刑務所出所者等就労支援事業費	465
	(2) 中高年齢者の就業支援	ア	中高年齢者雇用対策費	3,558
		イ	高年齢者労働能力活用事業費	1,439
		一部新 ウ	一部新 刑務所出所者等就労支援事業費(再掲)	465
	(3) 障がい者の就業支援	一部新 ア	一部新 障害者雇用対策費	2,791

7 産業・雇用の環境変化に対応した産業人材の育成	(4) 女性の就業支援	—	ア	女性就業支援推進事業費	645
		(5) 安心して働ける労働環境の整備	—	ア	労働環境改善対策事業費
	—		イ	労働相談等事業費	1,200
	—		ウ	労働講座開催費	166
	(1) 企業や求職者のニーズに応じた人材育成	—	ア	普通課程訓練事業費	11,371
		—	イ	短期課程訓練事業費	11,889
		—	ウ	専門課程訓練事業費	9,920
		—	エ	産業技術短期大学校教務運営費	1,503
		—	オ	在職者訓練事業費	3,183
		—	カ	専門短期課程訓練事業費	915
		—	キ	離職者等委託訓練事業費	64,852
		—	ク	障害者職業能力開発事業費	21,580
		—	ケ	職業訓練強化事業費	22,941
		—	コ	職業技術校機械整備費	8,950
		—	サ	産業人材育成強化事業費	100
—		シ	人材育成支援事業費	3,163	
(2) 技術・技能の向上と技能に親しむ機運の醸成	—	ア	技能向上対策事業費	10,895	
	—	イ	技能尊重対策事業費	861	
	—	ウ	産業技術短期大学校西キャンパス整備事業費	13,212	

県民生活

1 男女共同参画社会の実現と女性の活躍支援	(1) 女性の活躍と参画の促進	—	ア	神奈川なでしこブランド事業費	422
		(2) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現	—	ア	働き方改革推進事業費

### Ⅲ 主要事業の概要

☆印の内容は、別冊の「付属資料」に掲載されています。

#### エネルギー・環境

#### 1 新たなエネルギー政策の推進

##### (1) 再生可能エネルギー等の導入加速化

- 一部 (新) ア 太陽光発電等普及啓発事業費 3,369万円 ☆  
太陽光発電の導入拡大を図るため、太陽光発電のメリットや導入促進に向けた県の取組みを広くPRするフェアを家電量販店やホームセンター等で開催するとともに、法人に太陽光発電の導入を呼びかけるため、新聞広告の掲載やセミナーを開催する。
- イ 自家消費型太陽光発電等導入費補助 7,950万円 ☆  
固定価格買取制度を利用しない太陽光発電等の導入を促進するため、自家消費型の太陽光発電等の導入に対して補助する。

##### (2) 安定した分散型電源の導入拡大

- ア 蓄電池導入費補助 1億5,600万円 ☆  
太陽光発電の更なる導入拡大に向けて、太陽光で発電した電力を効果的に利用するため、住宅や事業所における太陽光発電設備と併せた蓄電池の導入に対して補助する。
- (新) イ EV活用自家消費システム導入費補助 1,000万円 ☆  
電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド車(PHV)を蓄電池として利用するため、建物とEV・PHVの間で充電を行うV2H設備の導入に対して補助する。
- ウ 分散型エネルギーシステム導入費補助 1,700万円 ☆  
ガスコージェネレーション等の導入を促進するため、生産した電力と熱を事業所間で融通するなど、効率的な利用を図るモデル事業に対して補助する。
- エ 燃料電池自動車導入費補助 5,900万円 ☆  
水素エネルギーの導入を促進するため、個人や事業者による燃料電池自動車(FCV)等の導入に対して補助する。
- オ 燃料電池自動車公用車導入事業費 399万円  
燃料電池自動車(FCV)の普及を図るため、県の公用車として導入する。
- カ 燃料電池自動車地域交通導入促進費補助 96万円  
燃料電池自動車(FCV)の地域交通(ハイヤー等)への導入を促進するため、FCVの地域交通における運用モデルの構築に必要な車両性能及び運行データの提供、地域の防災訓練及び県が実施する普及啓発事業への協力に対して補助する。
- キ 水素ステーション整備費補助 3,500万円 ☆  
FCVの普及に不可欠な、水素ステーションの整備を促進するため、事業者による水素ステーションの整備に対して補助する。
- ク スマート水素ステーション導入事業費 521万円  
水素エネルギーの普及に向けて、CO<sub>2</sub>フリー水素社会の具体的なイメージをPRするため、再生可能エネルギーで製造した水素を利用する簡易型の水素ステーションの運用を行う。

- ケ 次世代自動車普及促進事業費 439万円 ☆  
 EV及びFCVの普及を図るため、関連する企業等が参加する協議会で普及に向けた検討を進めるとともに、普及啓発イベント等を市町村、事業者等と協力して実施する。

### (3) 省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成

- 一部 (新) ア エネルギー自立型住宅促進事業費補助 9,000万円 ☆  
 省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) の導入に対して補助する。また、ZEH化することが困難な既存住宅の省エネ改修に対して補助するとともに、新たに都市部狭小地に対応した住宅であるZEH Orientedに対して補助する。
- イ ZEB導入費補助 2,500万円 ☆  
 省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB) の導入を促進するため、ZEBの実現を目指すモデル事業に対して補助する。
- ウ 地域電力供給システム整備事業費補助 800万円 ☆  
 電力の地産地消を推進するため、小売電気事業者が、地域の住宅や事業所等に設置された太陽光発電設備等から電気を調達して地域の事業所等に供給するモデル事業に対して補助する。
- エ スマートエネルギー関連製品等開発促進事業費 159万円 ☆  
 エネルギー産業への参入促進を図るため、中小企業が行う、ホーム・エネルギー・マネジメント・システム (HEMS) や、水素・燃料電池関連の技術開発・製品開発を支援する。

## 産業・労働

### 1 中小企業の経営基盤強化と経営安定化

#### (1) 総合的な中小企業支援体制の整備

- ア 経営支援事業費補助 17億3,883万円 ☆  
 商工会議所等が行う経営相談、金融相談などの経営支援事業や特産品の開発・普及などの地域活性化事業に対して補助する。
- イ 中小企業団体中央会補助金 2億4,826万円 ☆  
 神奈川県中小企業団体中央会が行う中小企業・小規模企業の組織化の推進、連携の支援などの事業に対して補助する。
- ウ 神奈川産業振興センター事業費補助 3億8,476万円 ☆  
 (公財) 神奈川産業振興センターが行う相談、助言などの中小企業・小規模企業の支援事業に対して補助する。
- エ 小規模企業支援強化事業費補助 3,493万円 ☆  
 小規模企業応援隊を設け、小規模企業サポーターとコーディネーターが直接企業を訪問し、企業経営の未病改善などの施策周知や支援を必要とする企業の掘り起しを行うなど、経営課題解決に向けた支援を行う。
- 一部 (新) オ 中小企業・小規模企業振興事業費 886万円 ☆  
 地域経済の活性化を図るため、中小企業・小規模企業の表彰等や、各種支援施策の積極的な周知及び活用促進を行うとともに、企業の円滑な事業承継の促進のため、新たに個人事業者向け事業承継税制についてのリーフレットを作成する。

- カ がんばる中小企業発信事業費 735万円 ☆  
成長している中小企業・小規模企業を県が認定し、広く周知することで、認定企業の社会的認知度を高め、新たな人材の確保や従業員のモチベーションの向上等につなげていく。
- キ 小規模企業販路開拓支援事業費 400万円 ☆  
県や支援機関の支援策を活用した小規模企業者等を対象に、県外の展示・販売会へ出展支援を行う。
- ク プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 3,360万円 ☆  
中小企業・小規模企業の事業革新を促進するため、「神奈川県プロ人材活用センター」において、企業に必要な専門的知識・ノウハウを持った人材の採用をサポートする。
- ケ 地域未来投資促進費 328万円 ☆  
県内中小企業に対し、地域未来投資促進法に基づく制度の活用を促すため、地域経済牽引事業計画の作成を支援するとともに、制度の円滑な運用を図る。
- コ 運輸事業振興助成交付金 9億7,693万円  
営業用トラック・バスの輸送力の確保等を図り、安全・快適で環境にやさしい運輸サービスや公共交通を確保するため、県トラック協会、県バス協会等が行う交通安全対策事業、環境対策事業等に対して交付金を交付する。

## (2) 経営基盤の強化・安定化に向けた金融支援

- 一部 新 ア 中小企業制度融資事業費補助 6億1,896万円 ☆  
創業支援融資の金利引下げや事業承継関連融資にM&Aを対象として追加するなど融資メニューを拡充して長期・低利の政策融資を実施し、中小企業・小規模企業の事業活動の維持・安定を図る。 <融資枠2,600億円（緊急対応分を含む。）を確保>
- 一部 新 イ 信用保証協会補助金 8億2,009万円 ☆  
中小企業制度融資を利用する中小企業・小規模企業の負担を軽減するため、創業支援融資への保証料補助を新設するなど、神奈川県信用保証協会の保証料引下げに要する経費等に対して補助する。
- ウ 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金 10億円 ☆  
経営革新に取り組む小規模企業者等が導入を希望する設備を、長期かつ低利で割賦販売又はリースを行うために、(公財) 神奈川産業振興センターに財源を貸し付ける。  
貸与規模 10億円

## 2 創業の促進と経営革新への支援の強化

### (1) ベンチャーなどの創出・育成

- ア 起業家創出促進事業費 2,376万円  
質の高いベンチャーを継続的に生み出すため、複数の県内大学と連携し、起業家育成カリキュラムの作成等の支援を実施するとともに、カリキュラム等への参加者が起業経験者と交流できる機会の提供及びビジネスプランの作成支援を行う。
- イ スタートアップ支援事業費 3,185万円 ☆  
ベンチャー企業の創出を促進するため、起業に関心を持つ者を対象とした起業啓発イベントを開催するとともに、ベンチャー企業の大きな成長を促すための個別支援や勉強会、コミュニティ形成を促すためのイベント等を実施する。

- ウ シニア起業家支援事業費 464万円 ☆  
人生100歳時代を見据えて、シニア層による起業を促進するため、シニア起業家や起業準備者によるビジネスコンテストを開催する。

## (2) ものづくり高度化への支援

- ア 産業技術総合研究所交付金 29億4,113万円 ☆  
中小企業・小規模企業等に対する技術的支援を強化するため、県機関である産業技術センターと（公財）神奈川科学技術アカデミーを統合して設立された、（地独）産業技術総合研究所（海老名市下今泉）に対して、必要な財源の一部を交付する。
- イ 工芸産業振興事業費 441万円  
工芸品関連産業の持続的な発展に向けて、新商品開発や生産性向上のための技術的支援を実施する。

## 3 産業集積の促進と海外との経済交流の促進

### (1) 企業誘致の促進

- ア 企業誘致促進補助金 2億6,864万円 ☆  
成長産業の企業等の立地を促進するため、「セレクト神奈川100」の事業期間を1年間延長し、県外・国外から立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助する。
- イ 企業誘致促進賃料補助金 3,914万円 ☆  
多様な立地形態に合わせた支援を行うため、県外から立地する企業や外国企業の運営拠点に係る賃料に対して補助する。
- ウ 企業誘致促進融資事業費補助 2億4,855万円 ☆  
県外・国外から立地する中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資等を行う県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、企業誘致促進融資の取扱金融機関に対して補助する。
- エ 産業集積促進事業費 605万円 ☆  
企業誘致施策の周知を効果的に行うため、知事によるトップセミナー、デベロッパー等と連携した県外企業向けセミナー等を開催するなど、各種広報を実施する。
- オ 外国企業誘致促進事業費 562万円 ☆  
外国企業の誘致を図るため、外国企業向けスタートアップオフィス及びレンタルオフィスの運営等を行う。
- カ 外国企業立上げ支援補助 550万円 ☆  
外国企業進出時の立上げを支援するため、専門家によるコンサルティングや会社設立の手續に係る経費に対して補助する。
- キ 企業誘致推進等事業費 464万円 ☆  
県外の優良企業の立地を促進するため、神奈川県企業誘致促進協議会が行う企業誘致促進プロモーションの支援等を行う。また、産業用地・賃貸オフィス情報サイトにより、企業誘致の受け皿となる不動産情報を提供し、県内への企業立地を促進する。
- ク 産業集積促進奨励金 1億5,954万円 ☆  
特区地域等において高度で先端的な産業の集積を促進するため、当該地域に立地するロボット関連産業やライフサイエンス産業等の企業に対して、不動産取得税の2分の1相当額（上限1億円）の奨励金を交付する。（インベスト神奈川2ndステップ）

- ケ 産業集積支援融資事業費補助 1億7,066万円 ☆  
 ロボット関連産業やライフサイエンス産業等を集積することを目的とし、県内で生産施設の拡張を伴う設備投資等を行った中小企業者等に対して低利融資を行うため、産業集積支援融資の取扱金融機関に対して補助する。(インベスト神奈川2ndステップ)
- コ 産業集積施設整備等助成金 35億6,070万円 ☆
- サ 産業集積施設整備等助成金(第2ステージ) 5億3,743万円 ☆  
 「神奈川県産業集積促進方策～インベスト神奈川～」の施設整備等助成制度により、工場等を新設又は増設した事業者に対し、一定の割合により助成金を分割して交付する。(インベスト神奈川)
- シ 産業集積促進融資事業費補助 2,937万円 ☆  
 県外から県内に立地した中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資等を行った県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、(公財)神奈川産業振興センターが借り入れる預託資金の金利負担相当分等に対して補助する。(インベスト神奈川)
- ス 産業集積促進融資事業費補助(第2ステージ) 2,313万円 ☆  
 県外から県内に立地した中小企業者及び生産施設の拡張を伴う設備投資等を行った県内中小企業者に対して低利融資を行うため、産業集積促進融資の取扱金融機関に対して補助する。(インベスト神奈川)

## (2) 県内企業の国際化支援と海外との経済交流の促進

- 一部 新 ア 中小企業海外展開支援事業費 717万円 ☆  
 海外展開を図る中小企業・小規模企業に対し、進出ニーズの高い国・地域の最新ビジネス事情に関するセミナー等を開催するとともに、海外市場での販路開拓・拡大を支援するため、有望な市場を抱える国で新たに商品説明会等を実施する。
- イ 中小企業外国人材採用支援事業費 144万円 ☆  
 海外展開を目指す中小企業・小規模企業の海外部門において中心的役割を担うことが期待される外国人材を確保する機会を提供するため、留学生を対象に合同会社説明会を開催し、企業の海外展開を支援する。
- ウ 海外駐在員派遣費 7,985万円 ☆  
 外国企業の県内誘致及び中小企業・小規模企業の海外展開支援のため、シンガポールと米国ニューヨークに海外駐在員を派遣し、投資セミナーの開催や企業訪問等を行う。
- エ 民間金融機関海外拠点派遣費 956万円 ☆  
 中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、民間金融機関の海外拠点に県職員を派遣し、相談対応等の業務に従事する。
- オ 神奈川産業振興センター国際ビジネス事業費補助 9,004万円 ☆  
 中小企業・小規模企業の海外展開の進展のため、(公財)神奈川産業振興センターが行う、海外展開に向けた国別勉強会、海外展示会支援、現地視察ミッション等の国際ビジネス支援事業及び中国の大連に設置している事務所の運営に対して補助する。

## 4 国家戦略特区等を活用した成長産業の創出・育成など

### (1) ロボット関連産業の創出・育成

- ア 最先端ロボットプロジェクト推進事業費 2,230万円 ☆  
 経済的効果、県民生活への影響、発展、注目度に優れた最先端のロボットプロジェクトを公募し、商品化に向けた実証実験の実施や改良、広報等を総合的に支援する。

- イ さがみロボット産業特区参加促進事業費 1,568万円 ☆  
 特区の取組効果を地域経済の活性化につなげるため、中小企業等がロボット関連産業に関わる機会を提供するとともに、ロボットを活用した新たな市場形成の可能性を示していくことにより、「産業界にとっての見える化」を推進し、特区への参加を促進する。
- ウ 自動運転プロジェクト推進事業費 192万円 ☆  
 自動運転や自動運転を活用したサービスの実用化を早期に実現するため、市街地等での自動運転実証実験に対して支援を行う。
- エ 実証施設維持運営費 1,122万円 ☆  
 生活支援ロボット等の実証実験の場である、さがみロボット産業特区プレ実証フィールド（相模原市南区新戸）の管理運営を行う。
- オ ロボット技術活用促進事業費 1,320万円 ☆  
 生活支援ロボットの早期実用化を図るため、実証実験案件を全国から公募し、採択した案件に対し支援を行うほか、ロボット商談展示会への出展等を支援する。
- カ 重点プロジェクト推進事業費 819万円 ☆  
 重点プロジェクトに位置付けた生活支援ロボットの早期実用化・事業化を図るため、アドバイザー支援や実証実験支援を行う。
- キ ロボットの早期実用化に向けた取組み（産業技術総合研究所交付金の一部再掲） 1,159万円 ☆  
 生活支援ロボット等を最短期間で商品化するため、専門家のコーディネートにより共同研究開発等を促進する神奈川版オープンイノベーションの取組みを推進するとともに、デザイン面からの総合的な支援を実施する。
- ク ロボット導入支援事業費 564万円 ☆  
 特区の取組みを活用して商品化された生活支援ロボットについて、民間施設等への導入の促進を図るため、ロボットの導入に対して補助する。
- ケ ロボット普及・浸透推進事業費 754万円 ☆  
 ロボットの普及・浸透を図るため、介護施設等にロボットを持ち込み、施設職員等にも実際のロボットに触れて体験してもらう機会を設けるとともに、住宅展示場のモデルハウス等に生活支援ロボットを配置し、自由に体験してもらう機会を設ける。
- コ ロボット共生社会推進事業費 3,363万円 ☆  
 ロボットと共生する社会の実現に向けて、ロボットが活用されている様子を身近な場所で実感できるモデル空間を展開するとともに、セーリングの大会に合わせて江の島において自動運転バスの実証に取り組み、「県民にとっての見える化」を推進する。
- 一部<sup>新</sup> サ ロボット産業特区広報事業費 2,037万円 ☆  
 「さがみロボット産業特区」の取組みを周知し、更なる理解を促進するため、イメージキャラクターである「鉄腕アトム」や動画を活用した広報を実施する。

## 5 商業など地域の生活に根ざした産業の振興

### (1) まちのにぎわいを創出する商業・商店街の振興

- 一部<sup>新</sup> ア 商店街魅力アップ事業費補助 3,400万円 ☆  
 商店街の集客力の強化を図るため、インバウンド対応、未病改善、共生社会の実現に向けた取組み、キャッシュレス化の取組みなど、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。

- イ 商店街インバウンド受入推進事業費 233万円  
商店街での外国人観光客の円滑な受入れを支援するため、外国人観光客への対応に関する講習会等を開催する。
- ウ 若手商業者連携促進事業費 362万円 ☆  
次代の地域商業の担い手を育成するため、地域活性化の活動を行う若手商業者グループにコーディネーターを派遣して支援するとともに、若手商業者に地域活性化のノウハウを継承する交流会を開催する。
- エ 商店街パワーアップ支援事業費 592万円  
商店街活動の活性化を図るため、商店街に中小企業診断士などのアドバイザーを派遣し、活性化に資する指導、助言を行う。

## (2) 伝統的工芸品など地域に根ざした産業の振興

- ア 伝統的工芸品産業振興費負担金 147万円  
伝統的工芸品産業等の振興のため、(一財)伝統的工芸品産業振興協会が行う工芸品展の開催経費の一部を負担するほか、神奈川県工芸産業振興協会の考案保護等の活動を支援する。

## 6 就業支援の充実

### (1) 若年者の就業支援

- ア 若年者雇用対策費 5,093万円 ☆  
若者の就職を支援するため、「かながわ若者就職支援センター」において、キャリアカウンセリング、就職活動支援セミナーや就職情報・職業訓練情報の提供を行うとともに、人材確保に困難を抱える中小企業と、正規雇用を目指す若者等とのマッチングのための面接会を実施する。

- 一部(新)イ 刑務所出所者等就労支援事業費 465万円 ☆  
職場定着が難しく、生活困窮に陥りやすい刑務所出所者等の社会復帰を支援するため、就職後に職場訪問等による支援を行い、職場定着を促進する。また、定着支援終了後に就業の継続に不安を感じた刑務所出所者等を対象に電話等の相談による支援を実施する。

### (2) 中高年齢者の就業支援

- ア 中高年齢者雇用対策費 3,558万円 ☆  
中高年齢者の多様な働き方を支援するため、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」において、キャリアカウンセリング等を行うとともに、高齢者に合わせた雇用環境の整備を進めている企業と高齢者の交流会を行う。

- イ 高年齢者労働能力活用事業費 1,439万円 ☆  
神奈川県シルバー人材センター連合会が実施しているシルバー人材センター事業に対して補助するとともに、生きがい事業団が設置されている町村に対して補助する。

- 一部(新)ウ 刑務所出所者等就労支援事業費(再掲) 465万円 ☆  
職場定着が難しく、生活困窮に陥りやすい刑務所出所者等の社会復帰を支援するため、就職後に職場訪問等による支援を行い、職場定着を促進する。また、定着支援終了後に就業の継続に不安を感じた刑務所出所者等を対象に電話等の相談による支援を実施する。

### (3) 障がい者の就業支援

- 一部(新) ア 障害者雇用対策費 2,791万円 ☆  
中小企業における障がい者雇用を促進するため、中小企業を個別訪問し、情報提供や出前講座等の支援を実施する。また、障がい者雇用促進に向けたフォーラムや中小企業における雇用事例の紹介等を行う企業交流会に加え、新たに障がい者が働く現場の見学会を開催するほか、障がい者雇用のためのガイドブックを作成する。

### (4) 女性の就業支援

- ア 女性就業支援推進事業費 645万円 ☆  
育児等の理由で就業を断念している女性の就業を支援するため、国のマザーズハローワーク横浜においてキャリアカウンセリング等を実施するとともに、起業等による女性の能力の発揮を支援する。

### (5) 安心して働ける労働環境の整備

- ア 労働環境改善対策事業費 129万円 ☆  
労働者からのメンタルヘルスについての相談への助言・指導や企業におけるメンタルヘルス対策の推進等により、労働福祉の向上を図る。
- イ 労働相談等事業費 1,200万円 ☆  
労働者や事業主等からの労働相談に対して、助言や指導などの援助を行うことにより、労働者の生活や福祉の向上と、県内産業の発展を図る。
- ウ 労働講座開催費 166万円 ☆  
労使及び一般県民を対象に、労働問題や社会経済に関する知識を提供する労働講座を開催し、労働問題についての理解の促進、労使の自主的紛争解決能力の向上を図る。

## 7 産業・雇用の環境変化に対応した産業人材の育成

### (1) 企業や求職者のニーズに応じた人材育成

- ア 普通課程訓練事業費 1億1,371万円 ☆  
中小企業・小規模企業の人材育成を支援するため、東西2校の総合職業技術校において、職業に必要な基礎的な知識、技術、技能を習得するための訓練を実施する。
- イ 短期課程訓練事業費 1億1,889万円 ☆  
東西2校の総合職業技術校において、離転職者等を対象に、再就職に必要となる知識、技術、技能を習得するための訓練を実施するとともに、若者を対象に、企業実習付きの訓練を実施する。
- ウ 専門課程訓練事業費 9,920万円 ☆  
産業技術短期大学校において、主として高等学校の新規学卒者を対象に、中小企業でニーズの高い実践技術者を育成するため、専門課程の高度職業訓練を実施する。
- 一部(新) エ 産業技術短期大学校教務運営費 1,503万円 ☆  
産業技術短期大学校において、学生募集や就職促進、講師のスキルアップのための取組みを実施し、産業技術短期大学校の職業能力開発を推進する。また、新たに外国人材の受入れに向け募集広報や体制整備を行う。
- オ 在職者訓練事業費 3,183万円 ☆  
東西2校の総合職業技術校において、企業等の在職者を対象にスキルアップを図る訓練と、中堅若手の技術・技能者を対象に高度熟練技能の継承を支援する訓練を実施する。

- カ 専門短期課程訓練事業費 915万円 ☆  
産業技術短期大学校において、企業等の在職者を対象に、先進的産業を支える実践技術者を育成するため、産業技術短期大学校の機能を活用した専門・高度な訓練を実施する。
- キ 離職者等委託訓練事業費 6億4,852万円 ☆  
民間教育訓練機関に委託して離職者等を対象とした職業訓練を行うとともに、非正規雇用労働者等の正規雇用を促進するため、介護、保育、IT分野等の国家資格の取得等を目指す長期の訓練を実施する。
- ク 障害者職業能力開発事業費 2億1,580万円 ☆  
障害者職業能力開発校で、障がいの程度や適性に合った能力開発を実施する。また、求職中の障がい者を対象に、企業やNPO法人等に委託して短期間の訓練を実施する。
- ケ 職業訓練強化事業費 2億2,941万円 ☆  
人手が不足している介護・物流・ITの各分野における中小企業等の人材確保等を支援するため、従来の公的職業訓練の枠組みでは対応できなかった新たな職業訓練を実施する。
- コ 職業技術校機械整備費 8,950万円  
企業ニーズに対応した訓練環境を整備するため、東西2校の総合職業技術校に必要な訓練機器の整備を行う。
- サ 産業人材育成強化事業費 100万円  
今後の技術革新や産業構造の変化を見据え、イノベーションや生産性の向上につながる分野について、専門的スキルや能力開発手法等を調査・検討し、職業訓練に反映させ人材の育成を図る。
- シ 人材育成支援事業費 3,163万円 ☆  
民間教育訓練機関等を含む支援ネットワークを活用し、モデルカリキュラム等の開発・提供等を行うとともに、技術・技能継承の支援策を企画する「在職者訓練コーディネータ」等を配置し、中小製造業等における技術・技能の継承を支援する。

## (2) 技術・技能の向上と技能に親しむ機運の醸成

- ア 技能向上対策事業費 1億 895万円 ☆  
技能の振興を図るため、技能検定試験を実施する神奈川県職業能力開発協会へ補助等を行う。
- イ 技能尊重対策事業費 861万円 ☆  
ものづくりの魅力や重要性を伝え、技能に親しむ機会を提供するため、神奈川県職業能力開発協会等の関係団体と連携し、技能五輪全国大会及び全国障害者技能競技大会に参加する選手への支援等を行う。
- 新 ウ 産業技術短期大学校西キャンパス整備事業費 1億3,212万円 ☆  
産業技術短期大学校西キャンパスの建替工事の実施に向けて、必要となる各種調査を行う。また、利用者の安全確保を図るため、新たな施設を整備するまでの間、代替施設の借上げを行う。

1 男女共同参画社会の実現と女性の活躍支援

(1) 女性の活躍と参画の促進

- ア 神奈川なでしこブランド事業費 422万円 ☆  
女性が開発に貢献した商品を「神奈川なでしこブランド」として認定し、その結果を戦略的にPRすることで、企業や県民に対して女性の登用・活躍の効果をわかりやすく周知し、企業等における女性の登用・活躍を進める自主的な取組みを促す。

(2) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現

- 一部(新)ア 働き方改革推進事業費 1,867万円 ☆  
働き方改革を推進するため、中小企業等を対象に、普及啓発や国・中小企業支援機関等と連携したセミナー・相談会を実施するとともに、テレワークの導入促進に向け、新たにマニュアルの作成や中小企業が集まるイベント等での体験・PRコーナーの設置を行う。